令和 8 年 9 月 11 日

一般社団法人日本建設業連合会

BIM 部会

BIM 啓発専門部会

2026 年度日建連 BIM セミナー　開催報告

■セミナー概要

・日時：　2026 年 6 月 19 日（金）13 時 30 分～16 時 55 分

・場所：　Zoom ウェビナー

・参加者　1,080 名（申込 1,367 名、出席率 79%）

スケジュール	時間	タイトル	発表者	司会
はじめに（5分）				
13:30 ～ 13:35	5分	**開会挨拶**	曽根 巨充（BIM部会長）	田中 元明（BIM啓発専門部会委員）
第 1 部｜報告 2 題（40分）				
13:35 ～ 13:50	15分	**【報告①】 主旨説明／主題解説**	曽根 巨充（前掲）	田中 元明（前掲）
13:50 ～ 14:05	15分	**【報告②】 「BIM活用の実情把握に関するアンケート」の実施報告**	三輪 哲也（BIM啓発専門部会主査）	
14:05 ～ 14:15	10分	**休憩**		
第 2 部｜討議 3 題（2時間35分）				
14:15 ～ 15:00	45分	**【討議①】 設計と施工が共創するBIMワークフロー**	＜パネリスト＞ 一居 康夫（設計BIM専門部会主査） 大竹 義夫（設備情報化専門部会主査） 松崎 憲美（生産性向上専門部会） 安井 好広（BIM部会委員）	一居 康夫（前掲）
15:00 ～ 15:10	10分	**休憩**		
15:10 ～ 15:55	45分	**【討議②】 設備工事で共創するBIMワークフロー**	＜パネリスト＞ 一居 康夫（前掲） 池田 麻紀子（設備情報化専門部会委員） 荒木 真也（施工部会副部会長） 曽根 巨充（前掲）	池田 麻紀子（前掲）
15:55 ～ 16:05	10分	**休憩**		
16:05 ～ 16:50	45分	**【討議③】 鉄骨工事で共創するBIMワークフロー**	＜パネリスト＞ 谷島 渉（設計BIM専門部会委員） 大竹 義夫（前掲） 安井 信晴（生産性向上専門部会委員） 吉田 知洋（BIM部会副部会長）	吉田 知洋（前掲）
おわりに（5分）				
16:50 ～ 16:55	5分	**閉会挨拶**	三輪 哲也（前掲）	田中 元明（前掲）

■ 開会挨拶
【報告①】主旨説明／主題解説



曽根 巨充
（BIM 部会長）

■【報告②】「BIM 活用の実情把握に関する
アンケート」の実施報告／閉会挨拶



三輪 哲也
（BIM 啓発専門部会主査）

■【討議①】設計と施工が共創する BIM ワークフロー



一居 康夫
（設計 BIM 専門部会主査）

大竹 義夫
（設備情報化専門部会主査）

松崎 憲美
（生産性向上専門部会）

安井 好広
（BIM 部会委員）

■【討議②】設備工事で共創する BIM ワークフロー



池田 麻紀子
（設備情報化専門部会委員）

一居 康夫
（設計 BIM 専門部会主査）

荒木 真也
（施工部会副部会長）

曽根 巨充
（BIM 部会長）

■【討議③】鉄骨工事で共創する BIM ワークフロー



吉田 知洋
（BIM 部会副部会長）

谷島 渉
（設計 BIM 専門部会委員）

大竹 義夫
（設備情報化専門部会主査）

安井 信晴
（生産性向上専門部会委員）

■ 開会挨拶：曽根 巨充（BIM 部会長）

2026 年度「日建連 BIM セミナー」には千数百名の参加登録があり、今年で 6 回目を迎えました。BIM イベントとして広く認知されるに至った。本セミナーの開催にあたり、参加者のみなさま、BIM 部会、建築 BIM 合同会議、日建連事務局の尽力があった。御礼を申し上げる。

日建連は 2025 年に「長期ビジョン 2.0」「生産性向上推進要綱 2.0」を公開し、2050 年には建設業がデジタル化と生産体制の変革を遂げるとの見通しを示した。2035 年には 2025 年比 25%の生産性向上を目標とし、BIM を中心としたデジタル化・自動化・標準化による施工方法の転換が不可欠であるとしている。

生産性向上は工事現場のみならず、設計段階から設計者と施工者が共創し、必要な情報を双方向で連携することが重要である。単なる可視化では限界があり、情報を確実にマネジメントする次の段階へ進む必要がある。日建連が「設計段階における設計者と施工者の共創による BIM ワークフロー」を重視する理由もここにある。

本セミナーでは 3 つの視点からワークフローの重要性を議論し、理解を深めることとした。半日の開催であるが、最後まで視聴されることを期待する。

■【報告①】主旨説明／主題解説：曽根 巨充（BIM 部会長）

日建連は建築 BIM ロードマップにおいて、2025 年度を「確立」、2030 年度を「定着」とする目標を示し、改定を続けている。会員企業の約 8 割が BIM に取り組む一方、業界全体では二極化が継続している。2025 年 12 月の建設業法改正や 2026 年度から開始された BIM 図面審査により建設業界は変革期を迎え、2035 年の「長期ビジョン 2.0」で示された目標の達成に向けて生産性向上が急務となっている。

施工 BIM では活用のメニューが確立され、効果を実感できる企業が増えてきた模様である。今回改訂をした『設計施工一貫方式における BIM のワークフロー（第４版)』では設計施工一貫方式における設計部門と施工部門の共創に関する項目を強化し、共通データ環境の導入、設備工事や鉄骨工事の新たなワークフローを提示した。

日建連 BIM ロードマップが示す 2030 年の「定着」に向け、DfMA やデジタルデータ活用による生産性向上、ベストプラクティス事例集公開などの活動を今後も推進する。

＜解説内容＞

✧　はじめに：日建連の建築 BIM ロードマップ
✧　動向：日建連会員企業における BIM の取り組み
✧　今後：パラダイムシフトに向けた取り組みの準備が必要
✧　BIM 導入済み企業：その先にある効果の兆候が見られる
✧　業務スタイル(メニュー)は確立：例えば、施工 BIM
✧　BIM 界隈の進展を凌ぐ勢いで、社会は大きく変化しつつある
✧　次のステージを見据える
✧　設計施工一貫方式における BIM のワークフロー(2022-)
✧　討議①：BIM による設計部門と施工部門の共創(例)
✧　討議②：設備工事編｜設計部門と施工部門の共創
✧　討議③：鉄骨工事編｜設計部門と施工部門の共創
✧　おわりに：2030 年度の定着に向けた 5 年にする
✧　BIM：関連する部会・専門部会・WG(委員名簿)
✧　本セミナー資料公開場所のお知らせ

■【報告②】「BIM 活用の実情把握に関するアンケート」の実施報告

：三輪 哲也（BIM 啓発専門部会主査）

本アンケートは、各企業の BIM 推進施策に役立つものにすることを目的として実施した。調査対象 62 社のうち 50 社から回答を得て、回答率は 81％となった。

調査の実施方法は、プロジェクトの各段階における BIM の活用度合いを定量的に見える化することを目指した。2021 年を起点に 2 年ごとに実施した調査との比較を行い、4 年間の進捗状況を明示している。原則として 2021 年調査との比較を行い、2023 年からの新規項目については同年との比較を実施した。分析項目としては、第一に BIM 推進の方針・整備状況を示し、第二に設計と施工の BIM 活用度合いを定量的に見える化している。第三に BIM 推進の方針・整備と活用の相関を分析し、第四に BIM の課題を抽出した。

アンケート結果の概要としては、BIM の導入状況については、導入企業が 4 年間で 7 社増加し、47 社、全体の 76％に達した。設計における BIM の活用率は 46％、施工における BIM の活用率も 46％となり、設計・施工とも 4 年間で 13％増加した。BIM 活用度合いは設計・施工とも 4 年間で着実に向上している。

＜アンケート報告＞

✧ BIM 推進の方針①BIM ワークフロー及びデータ運用方法

✧ BIM 推進の整備状況

①作業所長の参画時期及び BIM マネージャーの配置、②BIM 実行計画書、③共通データ環境

✧ 設計と施工における BIM 活用状況の算定方法

✧ 設計における BIM 活用状況

①建築設、②構造設計、③設備設計、④設計施工間での連携

✧ 施工における BIM 活用状況

①施工計画・事前検討、②専門工事会社との連携、③施工図作成、④施工管理

✧ BIM 推進の方針・整備と活用の相関

①BIM ワークフロー設定との相関(設計全体、設計施工間での連携、施工全体、施工計画・事前検討、専門工事会社連携、施工図)

✧ BIM 推進の方針・整備と活用の相関

②BIM 実行計画書作成との相関(同上)

✧ BIM の課題

✧ アンケート結果による課題抽出と日建連活動における取組み

■【討議①】設計と施工が共創する BIM ワークフロー

※討議内容の詳細は別紙の「討議録①」を参照。

＜議題＞

✧ **ワークフローと BEP の重要性**

✧ **共通データ環境（CDE）の構築**

✧ **BIM ワークフローの定着**

✧ **将来の方向性**

＜総括＞

✧ **「BEP」「CDE」「コミュニケーション」が BIM 成功の三本柱。**

✧ **設計・施工・専門工事会社・発注者が同じ情報を共有することが重要。**

✧ **3D モデル中心のワークフローが認識差と情報格差を解消する。**

✧ **まず実践し、経験を共有しながら業界全体へ定着させることが重要。**

■【討議②】設備工事で共創する BIM ワークフロー

※討議内容の詳細は別紙の「討議録②」を参照。

＜議題＞

✧　BIM による設計部門と施工部門の共創：設備工事

✧　BIM による意匠・構造・設備部門間の共創

✧　「BIM で拓く建築業の新たな未来」にむけて

＜総括＞

✧　BIM 活用の目的を明確化し、情報をマネジメントすることが最重要。

✧　設備を含めた関係者全体でデータを共有し、メリットを見える化することが必要。

✧　BIM は 3D モデルではなく、設計・施工・維持管理をつなぐ情報基盤である。

✧　ゼネコンが主体となり、総合力を活かした情報マネジメントを推進することが将来の競争力につながる。

■【討議③】鉄骨工事で共創する BIM ワークフロー

※討議内容の詳細は別紙の「討議録③」を参照。

＜議題＞

✧　鉄骨 BIM の現在地

✧　鉄骨 BIM ワークフローのポイント

✧　BIM で開く建設業の新たな未来

＜総括＞

✧　BIM の本質は「情報共有基盤」であり、単なる 3D モデルではない。

✧　CDE を活用した縦断的な情報連携が業務改革の中心となる。

✧　発注者・設計者・施工者・専門工事会社による共創が成功の鍵。

✧　「モデル中心」「情報中心」の仕事の進め方への転換が今後の方向性。

■ 閉会挨拶：三輪 哲也（BIM 啓発専門部会主査）

BIM による設計部門と施工部門の共創において、データ連携のタイミングやポイント、連携情報のレベル・一元化、物決め工程やコミュニケーションツールなど実践的な参考情報を提供した。本セミナーが BIM 導入後の課題解決や推進施策に役立つことを期待する。報告資料と関連資料は日建連 BIM 部会ウェブサイトで公開済みで、討議内容や質問への回答も後日公開予定。日建連は 2021 年以来 6 回の BIM セミナーを開催しており、2027 年度第 7 回は施工 BIM だけでなく設計者や設備技術者の BIM も含めた事例発表をメインテーマとする予定である。

■ アンケートの回答

※アンケートの集計結果や参加者の感想などは別紙の［「日建連 BIM セミナー2026」アンケート結果］を参照。

＜セミナー参加者について＞

- ✧ 前回 2025 年度に比べ、申込者 1381→1367 名（1%減）、参加者 1161→1080 名（7%減）であった。
- ✧ 所属会社では、元請会社の参加割合が前年 74→71%と減り、専門工事会社は前年 10→11%と増え、設計事務所 は前年 5→6%、その他(官庁・自治体、ソフトウェアベンダー、研究・教育機関、デベロッパー・コンサル、その他)の参加（前年 12→12%）となった。
- ✧ 所属部署では、設計、研究・開発、ICT 関連が増え、施工(現場・内勤)が減った。

＜セミナーについて＞

- ✧ 講演時間は 72%が「ちょうどよかった」、28%が「長かった」と評価された。
- ✧ 講演時間は概ね好意的との結果となった。
- ✧ 発表方法について、「ビジュアル資料をもとに討論があるとよりわかりやすい」など意見あり。
- ✧ セミナーの参考度合いは、82%が「参考になった」と回答した。
- ✧ 参加者からは 「BIM は単なるモデリング技術ではなく、コミュニケーションと情報共有を支える業務変革の仕組みである」という理解が深まったという評価が多く見られた。
- ✧ 実際の導入方法や成功・失敗事例など、より具体的で実践的な情報へのニーズが高い。
- ✧ 今後の関心事項として、BIM と AI の連携、人材育成、データ連携といったテーマが多かった。

＜BIM の取組みについて＞

- ✧ BIM の取り組み状況は「会社として取り組んでいる」が 80%と昨年度の 81%から減少し、「情報収集中」が増加したが、前年と大きな変化はなくほぼ横ばいの状況。
- ✧ 設計 BIM の目的は、「納まり確認」49%、「合意形成」40%、「設計シミュレーション」26%、「図面作成省力化」25%となった
- ✧ 設計 BIM の課題には、「人材」「データ連携」「教育」「モデル作成時間」「費用対効果」「社内の理解」などが挙がった。
- ✧ 施工 BIM の目的は、「干渉チェック」51%、「施工性検討・施工シミュレーション」44%、「工事関係者間の合意形成」42%が多く、前年とほぼ同様の傾向。
- ✧ 施工 BIM の適用工種は「仮設工事」「鉄骨工事」「RC 躯体工事」「設備工事」「施工図・製作図」が多く、前年とほぼ同様の傾向。
- ✧ 施工 BIM の課題は、「人材」が前年 36→32%、「教育」が 30→27%なったほか、「メリットが不明」が 9→13%と増加。

以上